

独立行政法人国民生活センターの平成22年度予算概算要求状況

【要求概要】

独立行政法人国民生活センターの平成22年度運営費交付金の算定に当たっては、「平成22年度予算編成の方針について」（平成21年9月29日閣議決定）及び「消費者行政推進基本計画」（平成20年6月27日閣議決定）並びに中期目標を踏まえ、平成22年度の業務等経費について見直しを図り、国民生活に関する情報の提供及び調査研究等並びに重要消費者紛争の解決手続を行なうために必要な平成22年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、業務経費における政策係数の伸び率は3.285%とした。

【運営費交付金算定ルール】

Ⅰ 収入

$$\begin{aligned} \text{平成22年度収入予定額} &= \text{自己収入見積額} \\ &143,702 \text{ 千円} \end{aligned}$$

Ⅱ 支出

1. 業務経費	=	21'予算額	×	効率化係数	×	政策係数	×	消費者物価指数
1,827,697 千円		1,787,441		99%		103.285%		100%
2. 一般管理費	=	21'予算額	×	効率化係数	×	消費者物価指数		
214,497 千円		221,131		97%		100%		
3. 人件費	=	20'平年度化予算額	×	給与改善率	×	効率化係数	+	退職手当
1,303,254 千円		1,170,978		100%		99%		143,986
4. 計(1+2+3)	=	業務経費	+	一般管理費	+	人件費		
3,345,448 千円		1,827,697		214,497		1,303,254		

$$\begin{aligned} \text{Ⅲ 運営費交付金(Ⅱ-Ⅰ)} &= \text{支出} - \text{収入} \\ &3,201,746 \text{ 千円} \quad 3,345,448 \quad 143,702 \end{aligned}$$

平成22年度概算要求額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度 予 算 額 (A)	平成 22 年度 要 求 額 (B)	比 較 増△減額 (B) - (A)	備 考
収 入				
運営費交付金	3,202	3,202	0	
事業収入等	144	144	0	
合 計	3,345	3,345	0	
支 出				
業務経費	1,787	1,828	40	1. 商品テスト機能強化 (60) 2. 既定分の効率化等による減 (△20)
一般管理費	221	214	△7	既定分の効率化による減
人件費	1,337	1,303	△34	既定分の効率化による減等
合 計	3,345	3,345	0	

(注) 四捨五入の関係等で、合計等は一致しない。

○業務経費の増額の内訳

【商品テスト機能強化経費】(60百万円)

専門性が高く、高度な技術を要する原因究明テスト事案を、効率的に試験するために必要な外部委託経費等